

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	52,638,816	51,143,775	実質収支比率	3.3	3.4								
市町村名	白山市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,089,003	1,163,184	経常収支比率	96.0	96.2	(※1)	(107.2)	(105.2)					
人口	22年国調(人)	110,459	産業構造				近畿	×	実質収支	974,124	1,000,453	標準財政規模	29,731,949	29,417,179						
	17年国調(人)	109,450					中部	○	単年度収支	-26,329	40,301	財政力指数	0.67	0.69						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	113,213	第1次	17年国調	1,980	12年国調	1,976	山振	○	繰上償還金	4,740	37,024	公債費負担比率	20.9	19.6					
	22.03.31(人)	113,340		増減率(%)	0.9	低開発	×	積立金取崩し額	497,000	400,000	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	755.17		第2次	19.571	21.144	過疎	○	実質単年度収支	-16,177	158,132	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)	146		33.6	36.9	指数表選定	○	基準財政収入額	12,870,690	14,227,346	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	36,556		第3次	36.248	33.861	標準財政需要額	20,594,509	21,193,370	実質公債費比率	18.8	19.1									
職員数の状況				36.2	59.1	標準税収入額等	16,525,406	18,312,652	将来負担比率	166.0	174.2									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	75,618,638	72,890,886	資金不足比率(※3)	146.6	85.4							
	市区町村長	1	9,700	一般職員	850	2,788,000	3,280	うち公的資金	34,529,018	37,531,097	観光事業特別会計									
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,900,490	7,476,971										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	56,910	2,710	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	6,650	教育公務員	11	36,883	3,353	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議長	1	5,600	臨時職員	-	-	-	積立金	1,414,205	1,408,793										
	議会副議長	1	4,700	合計	861	2,824,883	3,281	現在高	32,974	32,920										
	議会議員	26	4,300	ラスバイレス指数			94.7	減債基金	2,546,836	2,390,130										
								その他特定目的基金												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(16) 手取郷広域事務組合	(27) 白山市土地開発公社
(2) 白山市墓地公苑特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(12) 観光事業特別会計	(17) 白山石川広域事務組合(白山野々市広域事務組合)	(28) 白山市地域振興公社
(3) 下水道事業特別会計(地域下水道事業分)	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 温泉事業特別会計	(18) 白山石川医療企業団(松任石川中央病院)	(29) あさがおテレビ
	(7) 老人保健特別会計		(14) 宅地造成事業特別会計	(19) 白山石川医療企業団(つるぎ病院)	(30) フードサービス松任
			(15) 工業団地造成事業特別会計	(20) 手取川流域環境衛生事業組合	(31) つるぎ街づくり
				(21) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(32) アグリスポート白山
				(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(33) ビークス
				(23) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(34) 未智之里
				(24) 石川県市町村職員退職手当組合	(35) 白山レイクハイランド
				(25) 手取川水防事務組合	(36) ツウワン白峰
				(26) 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	(37) 白山文化保存顕彰会
					(38) 富樫福祉会
					(39) 手取会

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	15,662,431	29.8	15,021,080	55.5	普通税	15,011,943	95.8	167,274	議会費	322,580	0.6	-	322,580	-		
地方譲与税	417,047	0.8	417,047	1.5	法定普通税	15,011,943	95.8	167,274	総務費	4,577,815	8.9	259,432	3,590,881	-		
利子割交付金	63,225	0.1	63,225	0.2	市町村民税	6,420,289	41.0	165,233	民生費	12,914,336	25.1	352,901	6,975,580	-		
配当割交付金	19,545	0.0	19,545	0.1	個人均等割	172,259	1.1	-	衛生費	4,001,153	7.8	65,472	3,851,503	-		
株式等譲渡所得割交付金	7,816	0.0	7,816	0.0	所得割	4,886,673	31.2	-	労働費	242,623	0.5	-	34,514	-		
地方消費税交付金	1,078,546	2.0	1,078,546	4.0	法人税割	338,550	2.2	-	農林水産業費	1,337,300	2.6	800,327	640,345	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,022,807	6.5	165,233	商工費	2,425,580	4.7	626,538	1,543,129	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,827,485	50.0	2,041	土木費	8,327,708	16.2	4,800,176	4,959,294	-		
自動車取得税交付金	118,988	0.2	118,988	0.4	軽自動車税	207,433	1.3	2,041	消防費	2,988,725	5.8	420,927	1,490,199	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	556,727	3.6	-	教育費	6,342,366	12.3	2,308,645	4,072,155	-		
地方交付税	229,151	0.4	229,151	0.8	鉦産税	9	0.0	-	災害復旧費	15,461	0.0	-	3,956	-		
普通交付税	10,042,831	19.1	10,042,831	37.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	8,054,166	15.6	-	7,531,250	-		
特別交付税	1,745,430	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	29,385,010	55.8	26,998,229	99.8	目的税	650,488	4.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	19,372	0.0	19,372	0.1	法定目的税	650,488	4.2	-	歳出合計	51,549,813	100.0	9,634,418	35,015,386	-		
分担金・負担金	428,052	0.8	-	-	入湯税	9,137	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
使用料	991,760	1.9	24,346	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
手数料	59,057	0.1	-	-	都市計画税	641,351	4.1	-	義務的経費計	22,108,110	42.9	16,229,559	16,207,626	53.7		
国庫支出金	5,416,030	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	6,782,600	13.2	5,890,228	5,873,035	19.4		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	4,644,381	9.0	4,067,402	-	-		
都道府県支出金	3,184,501	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	7,271,387	14.1	2,808,124	2,808,124	9.3		
財産収入	93,999	0.2	-	-	合計	15,662,431	100.0	167,274	公債費	8,054,123	15.6	7,531,207	7,526,467	24.9		
寄附金	13,673	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	8,049,440	15.6	7,526,524	7,521,784	24.9		
繰入金	555,457	1.1	-	-	徴収率	98.3	93.5	98.5	誤 一時借入金利子	4,683	0.0	4,683	4,683	0.0		
繰越金	1,163,184	2.2	-	-	(%)	98.6	94.8	98.5	その他の経費	19,791,824	38.4	15,993,288	12,784,890	42.3		
諸収入	1,708,409	3.2	1,931	0.0	市町村民税	98.1	92.1	98.4	物件費	6,427,120	12.5	5,045,574	4,194,754	13.9		
地方債	9,620,312	18.3	-	-	純固定資産税	98.1	92.1	98.4	維持補修費	210,863	0.4	198,704	198,704	0.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	8,776,833	17.0	7,364,140	6,186,589	20.5
うち臨時財政対策債	3,163,712	6.0	-	-	合計	6,076,433	実質収支	42,247	うち一部事務組合負担金	3,957,037	7.7	2,814,937	2,374,552	7.9		
歳入合計	52,638,816	100.0	27,043,878	100.0	下水道	1,986,448	再差引収支	49,591	繰出金	3,281,668	6.4	2,865,243	2,204,443	7.3		
					病院	779,732	加入世帯数(世帯)	14,156	積立金	717,629	1.4	519,227	-	-		
					観光施設	302,428	被保険者数(人)	25,361	投資・出資金・貸付金	377,711	0.7	400	400	0.0		
					簡易水道	200,028	被保険者	103	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	718,076	1人当り	106	投資的経費計	9,649,879	18.7	2,792,539	-	-		
					その他	2,089,721	保険給付費	272	うち人件費	211,400	0.4	200,600	-	-		
									普通建設事業費	9,634,418	18.7	2,788,583	-	-		
									うち補助	1,787,056	3.5	281,993	-	-		
									うち単独	7,254,414	14.1	2,364,808	-	-		
									災害復旧事業費	15,461	0.0	3,956	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	51,549,813	100.0	35,015,386	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,213 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	755.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	52,638,816 千円	実質公債費比率	18.8 %
歳出	51,549,813 千円	将来負担比率	166.0 %
実質収支	974,124 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	29,731,949 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	75,618,638 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

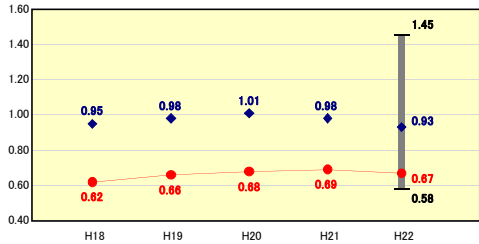
財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 18/19 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷の影響による市税収入の減少などから、類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理と組織体制の整備を進め、職員定数850人の早期実現や、行財政改革による歳出の徹底した見直しを進めるとともに、自主財源の確保、市税等徴収率の向上を図り、財政健全化に努めている。



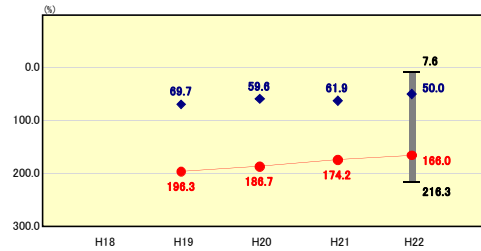
将来負担の状況

将来負担比率 [166.0%]

類似団体内順位 18/19 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、合併前の旧市町村や一部事務組合での起債発行等により、類似団体平均を上回っている。合併以来、起債残高は増加しているが、財源的に有利な合併特例債などを活用することで、比率は徐々に低下している。今後も行財政改革による歳出削減を進めるとともに、事業の平準化を図り、世代間の負担公平化及び地方債残高の減少に取り組み、比率の改善に努める。



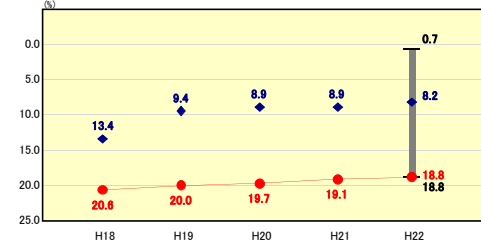
公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.8%]

類似団体内順位 18/19 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

実質公債費比率の分析欄

学校施設の改築、都市基盤の整備など、市町村合併による大型の事業が継続しているため、実質公債費比率の高い状況が続いており、類似団体では一番高い状況である。今後も中期計画に基づき、起債事業を厳選した上で、必要となった場合には、財源措置がある合併特例債等を活用するなど、実質公債費比率の抑制に努める。



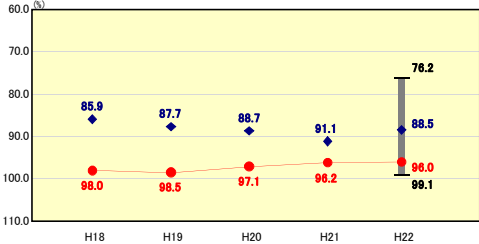
財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.0%]

類似団体内順位 17/19 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

人件費については減少しているが、扶助費や補助費等の増加、公債費の高止まりのため経常収支比率が類似団体を上回っている。補助費等については交付基準等の見直しを行い、縮小に努める。また、公債費については、高利なものを繰上償還や低利資金への相換を実施するほか、起債事業の厳選など公債費負担の抑制を図るなど比率の改善に努めている。



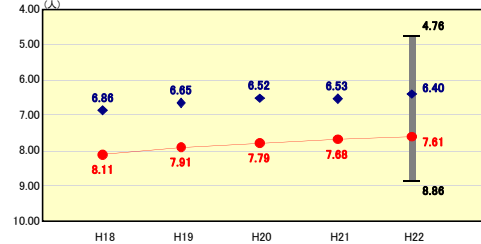
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 17/19 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

人口千人当たり職員数の分析欄

合併以来全国平均、県平均を上回っている状況であるが、定員適正化計画に基づき、定員の適正管理を進めており、徐々に改善されている。(H17: 1,043人→H22: 959人)



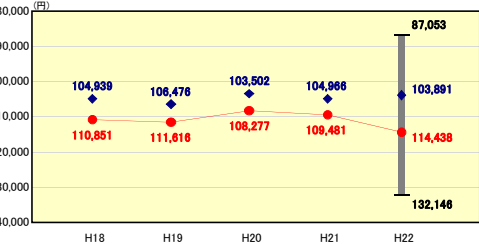
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,438円]

類似団体内順位 14/19 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体を上回っている要因は、合併市町村の職員を引き継いだことにより、人口一人当たり職員数が多いためである。今後も定員適正化計画に基づき、定員の適正管理を進めているほか、指定管理者制度の導入により、コスト削減に努めていく。



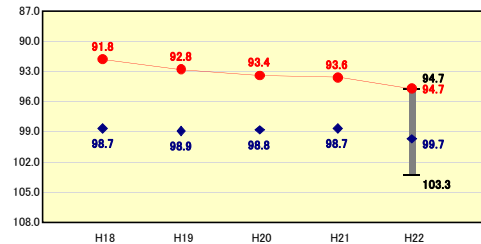
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.7]

類似団体内順位 1/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄

合併に際し、職員給与について、旧市町村間で格差が生じていた。格差の是正を図り、年功的な給与上昇の抑制、職務職責に応じた給与体系への転換を図る。



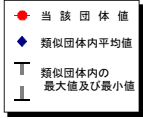
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

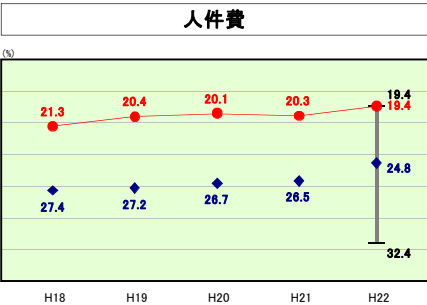
石川県白山市

経常収支比率の分析

人面	口積	113,213	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	755,177	千円	実質公債費比率	18.8	%
歳出	総額	52,638,816	千円	実質公債費比率	18.8	%
歳入	総額	51,549,813	千円	実質公債費比率	166.0	%
歳入	総額	974,124	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
歳入	総額	29,731,949	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
歳入	総額	75,618,638	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	

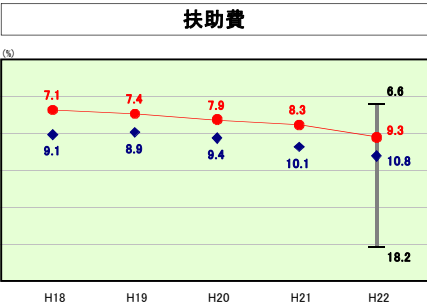


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



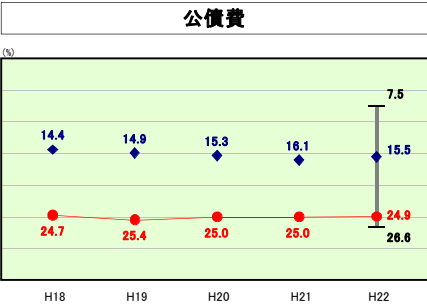
人件費の分析欄

類似団体と比較すると人件費の比率は低くなっているが、ごみ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。一部事務組合や公営企業への人件費負担金を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費総額の抑制を検討する必要がある。



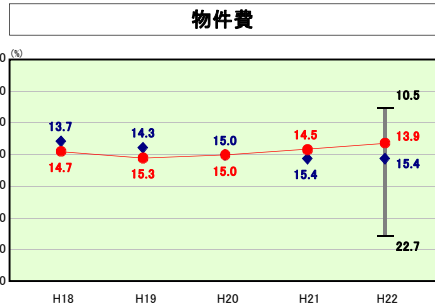
扶助費の分析欄

平成21年度までは県内平均を下回っていたが、児童手当、子ども手当の増加により県内平均を上回る結果となった。類似団体を下回っているが、今後も生活保護世帯、各種医療費助成等の増加が見込まれるため、上昇傾向が続くものと考えている。



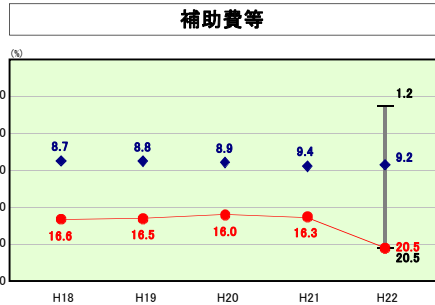
公債費の分析欄

類似団体と比較し経常経費に占める公債費の比率が高くなっていることから、事業の選択による市債発行額の抑制のほか、財源措置が有利な起債を活用するなど公債費の適正管理に努める。しかしながら、今後市町村合併後の学校建設や駅周辺整備等大型事業に発行した起債の償還が増加するため、しばらくは同水準で推移するものと思われる。



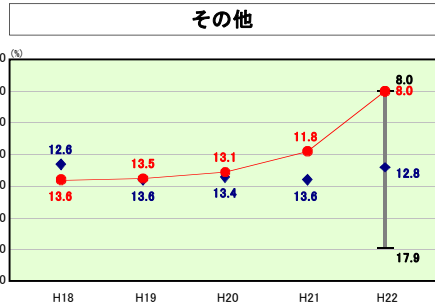
物件費の分析欄

物件費については概ね類似団体と同程度で推移している。県平均を上回っているのは、施設管理に係る指定管理者制度導入などに積極的に取り組んでいるためであり、人件費の減分が物件費を増加させているためだと考えている。今後、施設の必要性も見直すことで、物件費の抑制を検討している。



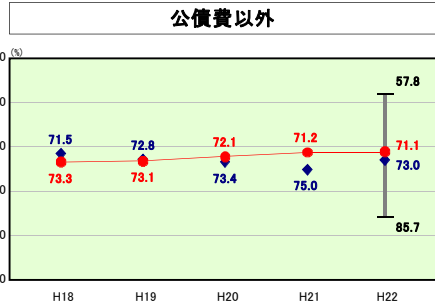
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金のほか、各種団体への補助金が多額になっているためである。市町村合併以来、旧市町村の制度を引き継いでいたものがほとんどであるため、現在、補助金交付基準等の見直しを行っている。なお、平成22年度より下水道事業が特別会計から事業会計へ変更となったことにより、平成21年度と比較し大幅に割合が増えている。(繰入金→補助金)



その他の分析欄

平成22年度より下水道事業が特別会計から事業会計へ変更となったことにより、平成21年度と比較し大幅に割合が減っている。(繰入金→補助金)



公債費以外の分析欄

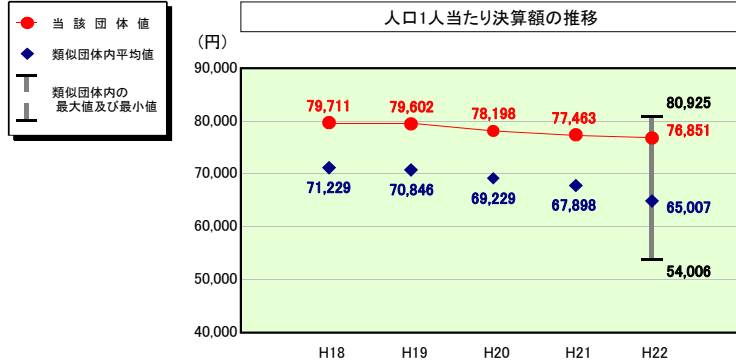
公債費以外の経常収支比率は類似団体を下回っているが、今後も扶助費等の増加が見込まれるため、行財政改革を進め、人件費、補助費等の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県白山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



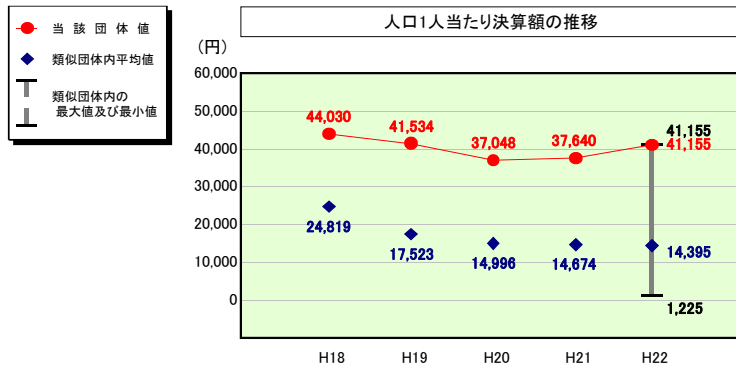
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,782,600	59,910	60,671	▲ 1.3
賃金 (物件費)	753,976	6,660	4,209	▲ 58.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,202,205	10,619	3,658	▲ 190.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	185,357	1,637	1,069	▲ 53.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,125	2,130	2,321	▲ 8.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	211,400	1,867	1,539	▲ 21.3
▲退職金	▲ 676,114	▲ 5,972	▲ 8,460	▲ 29.4
合計	8,700,549	76,851	65,007	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.61	6.40	1.21
ラスパイレース指数	94.7	99.7	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

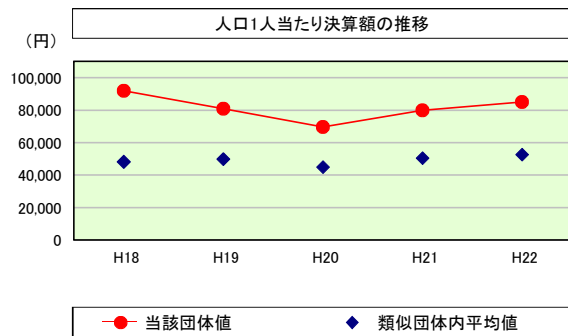


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,044,700	71,058	33,990	109.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,068,227	18,268	12,552	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,655,661	14,624	2,489	487.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,332	374	1,156	▲ 67.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,683	41	11	272.7
▲特定財源の額	▲ 1,027,044	▲ 9,072	▲ 9,240	▲ 1.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,129,240	▲ 54,139	▲ 26,563	103.8
合計	4,659,319	41,155	14,395	185.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

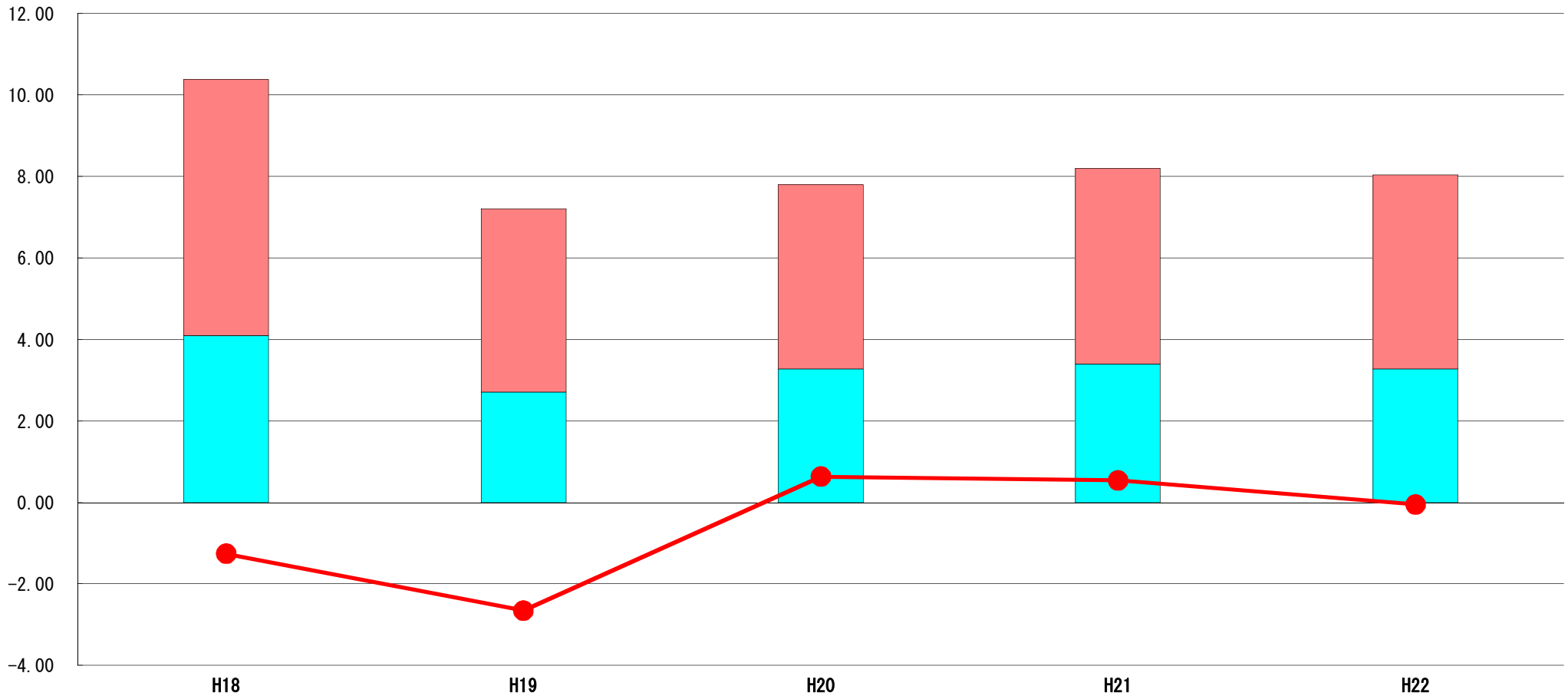
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	10,365,909	91,873	▲ 15.8	48,150	▲ 3.6	▲ 12.2
うち単独分	7,520,296	66,652	▲ 7.7	32,255	▲ 0.7	▲ 7.0
H19	9,169,046	80,983	▲ 11.9	49,827	▲ 3.5	▲ 15.4
うち単独分	5,460,467	48,228	▲ 27.6	32,724	1.5	▲ 29.1
H20	7,900,517	69,682	▲ 14.0	44,924	▲ 9.8	▲ 4.2
うち単独分	4,458,534	39,324	▲ 18.5	28,941	▲ 11.6	▲ 6.9
H21	9,058,967	79,927	14.7	50,453	12.3	2.4
うち単独分	6,048,010	53,362	35.7	30,868	6.7	29.0
H22	9,634,418	85,100	6.5	52,576	4.2	2.3
うち単独分	7,254,414	64,078	20.1	32,266	4.5	15.6
過去5年間平均	9,225,771	81,513	▲ 4.1	49,186	1.3	▲ 5.4
うち単独分	6,148,344	54,329	0.4	31,411	0.1	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県白山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.29	4.50	4.52	4.79	4.76
 実質収支額		4.09	2.71	3.27	3.40	3.28
 実質単年度収支		▲ 1.26	▲ 2.65	0.63	0.54	▲ 0.05

分析欄

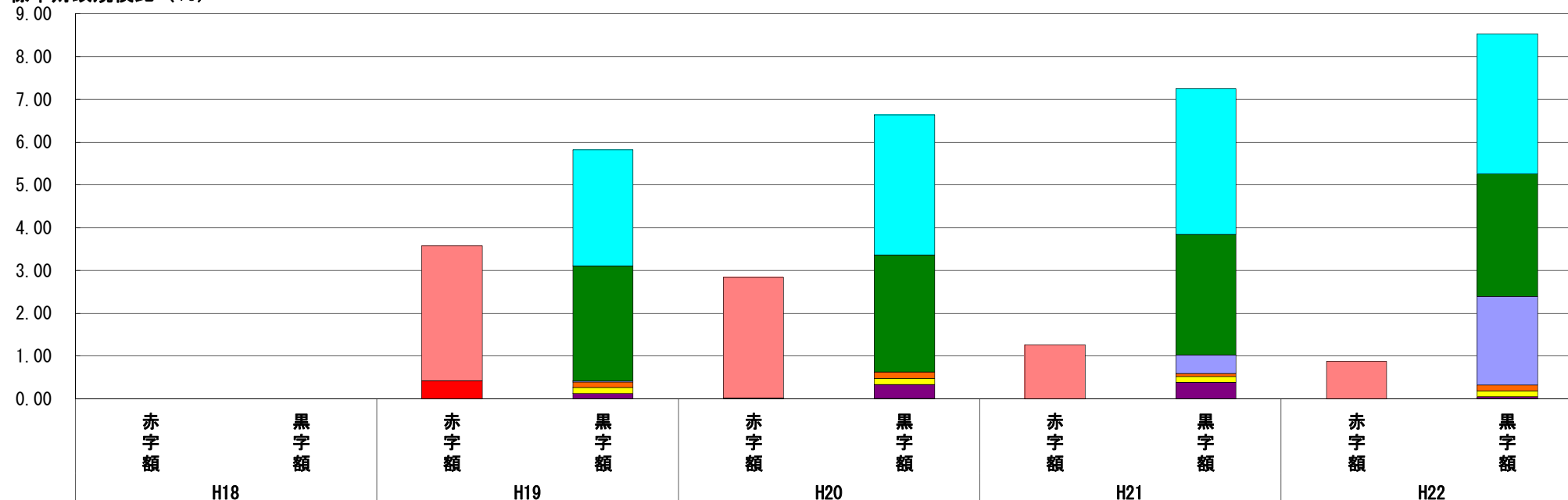
平成19年度までは旧市町村の事業のほとんどをそのまま継承したため、決算規模がふくらみ、基金の取り崩し額が大きく、実質単年度収支が負数となった。平成20年度以降は、財源的に有利な起債を選択することによる公債費の抑制、職員の定員適正化による人件費の縮減、普通建設事業等の見直しを行うなど財政規模の適正化を図ったほか、繰上償還などを実施することにより、単年度収支を改善させつつある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県白山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
観光事業特別会計		-	▲ 3.16	▲ 2.82	▲ 1.26	▲ 0.88
一般会計		-	2.71	3.27	3.40	3.28
水道事業会計		-	2.69	2.74	2.82	2.86
下水道事業特別会計		-	0.02	0.00	0.44	2.07
国民健康保険特別会計		-	0.13	0.15	0.06	0.14
工業用水道事業会計		-	0.14	0.14	0.14	0.13
介護保険特別会計		-	0.13	0.33	0.39	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.42	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

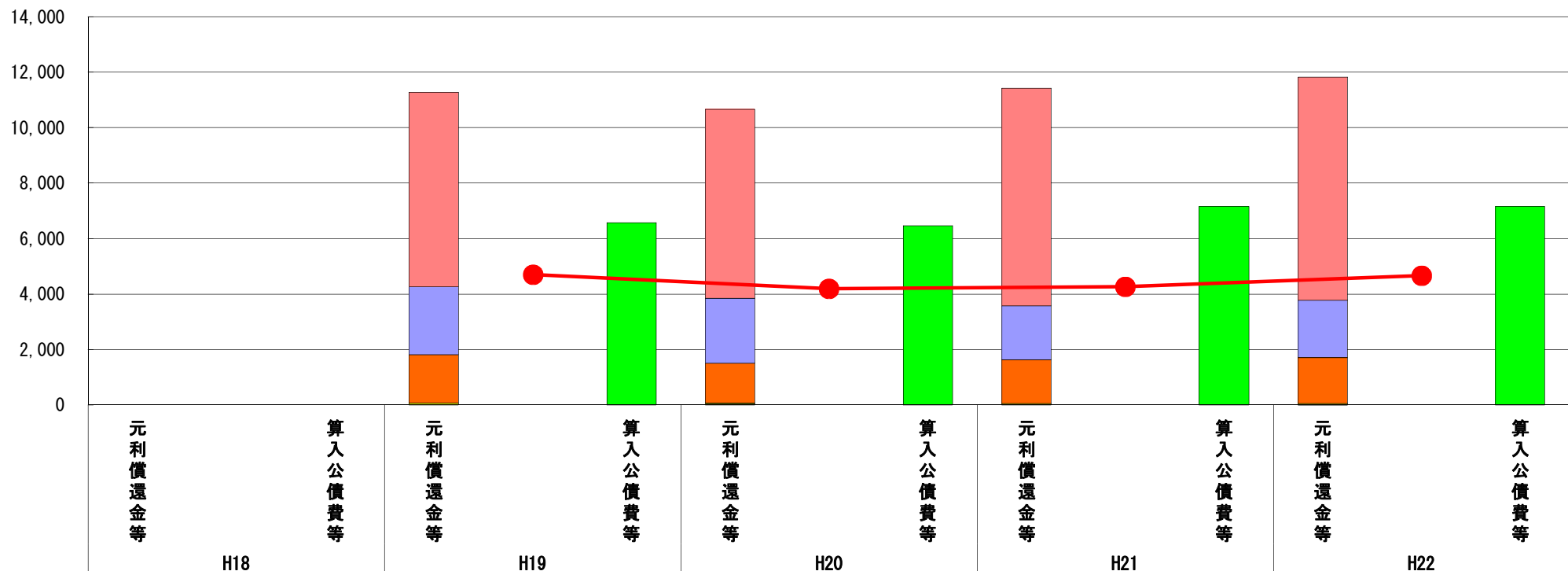
合併以前の白山ろく5村が運営していたスキー場の累積赤字を引き継いだ観光事業特別会計については、経営健全化計画に沿って、計画的に赤字額の減少に努め、平成24年度には赤字が解消される見込みである。（平成18年度決算：9億7千万円→平成22年度決算：2億6千万円）

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県白山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,002	6,822	7,846	8,045	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,461	2,342	1,934	2,068	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,748	1,432	1,582	1,656	
	債務負担行為に基づく支出額	-	51	41	41	42	
	一時借入金利息	-	15	32	15	5	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	6,575	6,468	7,153	7,156	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,702	4,201	4,265	4,660	

分析欄

合併前の旧市町村や一部事務組合の起債発行により、元利償還金が高い割合を占めている。合併後は、起債事業実施に当たり、合併特例債など財政的に有利な起債を選択することで、実質公債費比率の分子が増額しないように努めている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

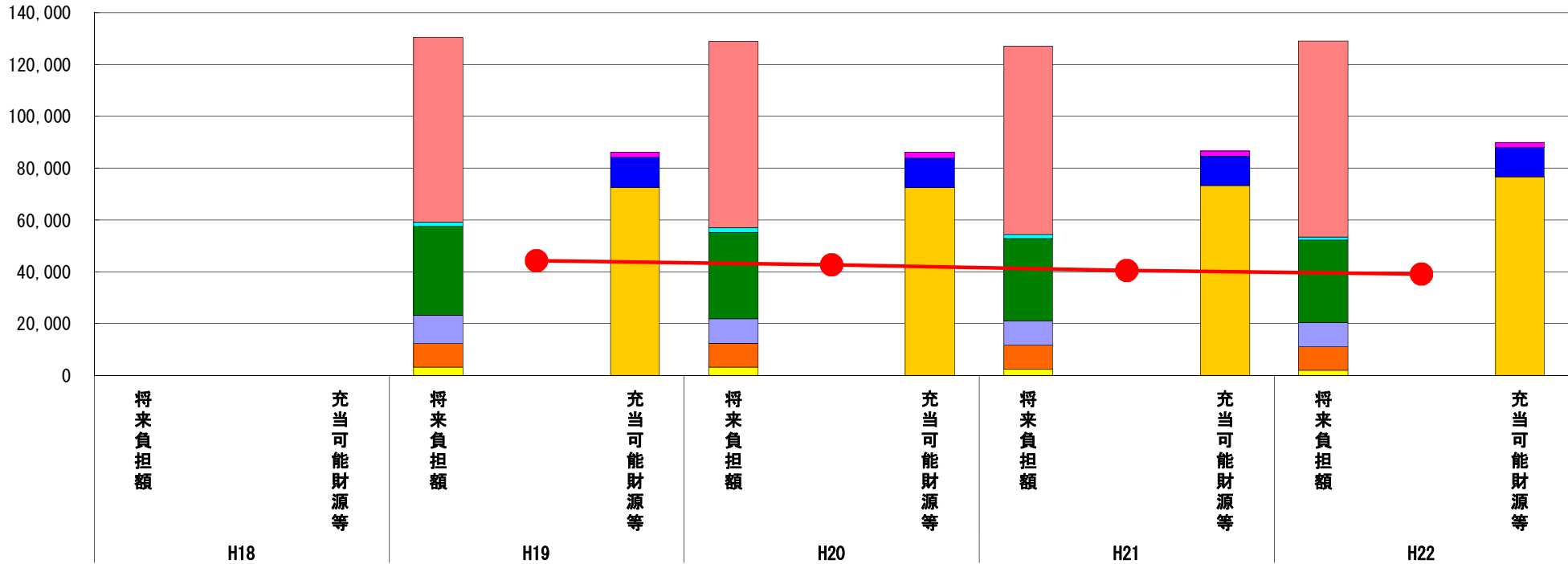
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県白山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	71,375	71,875	72,682	75,619
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,656	1,851	1,562	1,317
	公営企業債等繰入見込額	-	34,227	33,199	31,768	31,669
	組合等負担等見込額	-	10,914	9,652	9,446	9,276
	退職手当負担見込額	-	9,176	9,176	9,163	9,138
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,161	3,086	2,461	2,042
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,920	2,156	2,012	1,926
	充当可能特定歳入	-	11,795	11,515	11,322	11,340
	基準財政需要額算入見込額	-	72,467	72,431	73,217	76,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	44,326	42,738	40,531	39,187

分析欄

将来負担額については横ばいであるが、合併以来、学校改築や区画整理事業など大型事業が続いているため、起債残高は増加している状況である。
 しかしながら、起債事業については、財源的に有利な合併特例債などを活用することで、比率は徐々に低下している。
 今後も行財政改革による歳出削減に進めるとともに、事業の平準化を図り、世代間の負担公平化及び地方債残高の減少に取り組み、比率の低下に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。